【特集】

解題 ―環境経営における市場の功罪

東田　明

日本社会関連会計学会第36回全国大会（2023年11月11日，桜美林大学）において，「環境経営における市場の功罪」と題して統一論題を開催した。東健太郎氏（立命館大学），天王寺谷達将氏（岡山大学），水口剛氏（高崎経済大学）の3名（報告順）から報告をしていただき，当日ご参加の先生方とともに議論した。

解題にあたって，はじめに統一論題のタイトルに含まれる「市場」について言及しておきたい。ここでの市場とは，財・サービスが交換される場としての意味だけではなく，市場を効率的に機能させるために重視される財務情報の利用が，組織内外に改めて広がろうとしていることを含意している。

これまでの環境経営・会計の発展は，外部不経済としての環境問題を市場や組織に内部化することを出発点とした。環境会計は，環境問題を会計情報と結びつけることによって，外部不経済の内部化に貢献することが期待された。日本の環境会計の変遷を振り返れば，1999年に当時の環境庁が『環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン（中間取りまとめ）』，2000年3月に『環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）』を公表したことに端を発する。これを契機に多くの日本企業は環境会計を導入して環境保全コストを集計し，環境報告書等で開示するに至った。

しかし，環境会計ガイドラインの対象とするコストが環境保全コストに限定され，それが企業全体のコストに占める割合が数％に過ぎないことから意思決定に与える影響が限定的であること，また重要な環境問題に関わるコストが対象とされていないなどの批判もあり（國部，2005），IFACやUNDSDが環境管理会計のガイドラインを作成する際には，対象とするコスト範囲はマテリアルやエネルギーに関するコストを含み，その範囲は拡張されることとなる。

その代表例がマテリアルフローコスト会計（MFCA）である。資源生産性の向上を目指すMFCAは材料やエネルギーに関するコストを環境コストとして捉え直すことで，組織内の意思決定において材料の無駄を減らし，資源生産性を向上させる意思決定を促進することを目指した。経済産業省等のプロジェクトに参加した多くの企業がMFCA導入の効果を実感し，全社規模で適用する企業も見られた。しかし，資源生産性向上といった環境視点の価値観やロジックは経済的な価値観と結びつくことによって取り組みが促進されることが期待されたが，実際には，長期的に環境ロジックは経済ロジックに飲み込まれてしまい，MFCAを通じた環境活動は持続しないことが，

長期的な環境経営の事例からわかってきた（東田・國部, 2014; 謝, 2020）。また，経済ロジックを重視することで環境と経済の両立を図ろうとする環境会計が，本当に地球規模の環境問題の解決に貢献できているのかといった批判もある（Gibassier and Alcouffe, 2018; Schaltegger, 2018）。

こうした批判がある一方で，近年のESG投資の隆盛に見られるように，市場の力を利用して環境問題の内部化を進めようとする力はますます強まっている。企業の環境社会課題に対する活動やその影響を金融市場に取り込むにあたって，インデックスへの組み入れにおける企業の環境社会活動の評価や，環境影響を統合的に評価するインパクト（加重）会計，また気候変動リスクの財務的影響，内部炭素価格など，多様な環境社会活動と影響を統合的な指標，特に財務指標に集約して表現しようとする動きはますます強まっている。

しかしながら，日本での環境会計の展開を振り返ると，多様な環境影響を財務指標に集約する手法は，必ずしも企業や社会の意思決定において取り入れられてきたとは言えない。たとえば，MFCAとLIMEやカーボンフットプリント情報との統合手法が開発されてきたが(國部他, 2015)，多様な性質を有する環境情報が金額やCO2といった単一の指標に集約されても，そのことが必ずしも情報の利用可能性を高め，意思決定を促進するわけではない。多様な環境影響が 1 つの指標に共約化されることで社内の組織間比較は進むが，数値の大きさの意味を理解することは難しくなる。

このような共約化の限界から，ESG投資を担う金融機関において，特定の指標に集約されたESGレーティングを使うことを拒否し，ESGアナリストによる個別企業の定性的評価を重視する事例が報告されている（Arjaliès and Bansal, 2018）。また環境問題に長期的に取り組もうとする企業ほど，多様な情報を 1 つの指標に共約化するのではなく，多様な情報を並置して問題に取り組もうとすることも知られている（Slawinski and Bansal, 2015）。

このように，環境問題という外部不経済を市場に内部化することの重要性は，近年ますます強く認識されるようになっており, ESG投資のように, 金融市場の影響力が高まっている。またESG投資の活性化は，企業内部の意思決定に対しても，内部炭素価格や気候変動リスクの財務的影響のような，環境問題に関わる経済的情報の活用を促している側面がある。しかし，企業という組織で見れば，貨幣情報を用いて組織の経済的意思決定に環境社会課題を統合する状況は一時的にしか維持されず，長期には持続しない。また，市場や組織に内部化する際に財務指標に共約化することが進められようとしているが，環境会計や環境経営分野の先行研究を見ると，必ずしもそうした共約化された評価が有用とは言えないだろう。そうした状況を踏まえた上で，環境会計の役割や貢献を考えようとすることが, 本統一論題のテーマである「環境経営における市場の功罪」の意図である。

この課題に対して，水口氏の論考はサステナブルファイナンスにおけるインパクト会計に焦点を当てている。ESG投資やサステナブルファイナンスという金融市場の適切な資源配分という役

割を機能させるためには，貨幣価値に換算するインパクト会計ではなく，個々の投資家が複雑な環境社会課題を的確に理解するリテラシーを持つことが必要であると主張する。天王寺谷氏も多様な性質を持つ環境社会課題が貨幣単位に集約されてしまうことの危険性を，ラトゥールやグレーバーを引用しながら人類学の見地から考察している。また東氏は，ESG投資の隆盛によって環境情報開示の重要性が高まるが，そのことによって開示情報と企業の実態のディカップリングというグリーンウォッシュの問題がますます大きくなることを議論している。

本統一論題におけるディスカッションの中で，國部克彦氏より環境会計の将来像を議論して欲しいという趣旨の発言があった。本統一論題の3名の論考が，こうした課題について考察する上での重要な示唆を与えるものとなるだろう。

参考文献

Arjaliès, D.L., and Bansal, P. (2018) “Beyond Numbers: How Investment Managers Accommodate Societal Issues in Financial Decisions,” *Organization Studies*, Vol. 39, No. 5-6, pp. 691-719.

Gibassier, D. and Alcouffe, S. (2018) “Environmental Management Accounting: The Missing Link to Sustainability?” *Social and Environmental Accountability Journal*, Vol. 38, No. 1, pp. 1–18.

Schaltegger, S. (2018) “Linking Environmental Management Accounting: A Reflection on (Missing) Links to Sustainability and Planetary Boundaries,” *Social and Environmental Accountability Journal*, Vol. 38, No. 1, pp. 19-29.

Slawinski, N., and Bansal, P. (2015) “Short on Time: Intertemporal Tensions in Business Sustainability,” *Organization Science*, Vol. 26, No. 2, pp. 531-549.

國部克彦（2005）「環境会計体系再考」『會計』第168巻第6号, 805–815頁。

國部克彦・伊坪徳宏・中嶌道靖・山田哲男（2015）『低炭素型サプライチェーン経営：MFCAとLCAの統合』中央経済社。

謝江龍（2020）『マテリアルフローコスト会計と制度ロジックの交錯』『日本情報経営学会誌』第40巻1–2号, 136–148頁。

東田明・國部克彦（2014）「企業経営における環境と経済の統合と離反: MFCA 導入事例を通して」『国民経済雑誌』第210巻第1号，87–100頁。

東田　明（名城大学経営学部）